

公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊帯広駐屯地
第374会計隊長 依田 誠一

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 競争に付する事項

(1) 件名等

件 名	規格等	備 考
陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気	仕様書のとおり	

(2) 契約期間：令和7年4月1日00：00～令和8年3月31日24：00

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 全省庁統一資格において「物品の販売」の「D」以上の格付けを有し、かつ北海道地域に有効な競争参加資格を有する者であること（資格審査結果通知書の写しを入札時に必ず提出すること。）。
- 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 別紙第1「装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等」に該当しない者であること。
- 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業者の登録を受けている者であること。
- 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札適合条件を満たすこと。

3 事前提出書類

別紙第3に示す競争参加資格確認書類を、令和7年2月6日（木）17時00分までに郵送又は持参で第12項（6）に示す場所に提出すること。

4 契約条項を示す場所

陸上自衛隊帯広駐屯地 第374会計隊 契約班

5 入札（現場）説明会の場所及び日時

実施しない。但し、仕様書の内容の確認及び現場の視認が必要な場合については、事前に入札担当者で調整するものとする。

6 競争入札執行の場所及び日時

- 場 所：陸上自衛隊帯広駐屯地 幹部食堂
- 日 時：令和7年2月12日（水）09時00分

7 保証金等に関する事項

- 入札保証金は免除とする。但し、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。
- 契約保証金は免除とする。但し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。

8 入札の無効

- (1) 第2項で示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 第3項で示した事前提出書類の審査に合格していない者のした入札
- (3) 入札に関する条項に違反した入札
- (4) 入札金額、入札者（委任されたものも含む）の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- (5) 電報・FAXによる入札
- (6) 入札開始時刻に遅れた者のした入札
- (7) 暴力団排除に関する誓約をしていない者のした入札及び誓約に虚偽のあった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

9 契約書の作成

- (1) 落札者は落札決定後、契約書を作成するものとし、令和7年4月1日付で契約を実施する（契約履行は令和7年4月1日 0時00分からとする。）
- (2) 駐屯地標準契約書「談合等の不正行為に関する特約条項」及び「暴力団排除に関する特約条項」を適用する。

10 入札書の記載および落札決定方式

- (1) 入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電気量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、仕様書で提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
- (4) 総価が当隊所定の予定価格の範囲内の最低入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、抽籤により落札者を決定する。

11 郵便入札

- (1) 件名を記載した小封筒に入札書を入れて封印をし、資格審査結果通知書（写）とともに封筒に入れ、書留郵便（簡易書留、メール便可）にて入札日の前日（閉庁日を除く）の17時までまでに必着させること。この際、下記担当者に電話にて到達の確認を行うこと。
- (2) 再度入札の場合、再度入札日の前日（閉庁日を除く）の17時までまでに必着させること。
- (3) 事前に入札書を持参する場合は、郵便入札として取扱う。
- (4) 提出先は第12項（6）のとおりとする。

12 その他

- (1) 再度入札の必要が生じた場合は、直ちに実施する。但し、郵便入札があった場合は、日時場所を設定し後日執行する。
- (2) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印したときとする。
- (3) 代理人をもって入札に参加する場合は、入札開始時刻までに委任状を提出すること。
- (4) 入札に参加する者は、「入札及び契約心得」を確認し、入札書へ下記の文面を記載すること。

当社（個人の場合「私」、団体の場合「当団体」）は、上記の公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項を承諾の上入札いたします。また、「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。

- (5) 仕様書の内容に関する問い合わせ先
〒080-8639 帯広市南町南7線31番地
陸上自衛隊帯広駐屯地 帯広駐屯地業務隊管理科営繕班 担当：林
TEL0155-48-5121 (内2425)
- (6) 入札に関する事項の問い合わせ先
〒080-8639 帯広市南町南7線31番地
陸上自衛隊帯広駐屯地 第374会計隊 契約班 担当：落合
TEL0155-48-5121 (内2863)
FAX0155-48-2786 (直通)
- (7) 本入札の実施にあたり、不調または不成立となった場合には、その都度再生可能エネルギーの比率に係る条件を「0%」と変更して再度公告入札を実施する。じ後、不調または不成立となった場合、条件を付さずに再度公告入札を実施する。

13 公告掲示場所及び期間

- (1) 掲示場所
札幌駐屯地北部方面会計隊本部、帯広駐屯地会計隊、鹿追駐屯地会計隊、
北部方面会計隊ホームページ <http://www.mod.go.jp/gsd/nae/fin/index.html>
- (2) 掲示期間
令和7年1月31日～令和7年2月12日

装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等

- 1 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止措置等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - (1) 資本関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
ア 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。
イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。
 - (2) 人的関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。
ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
ウ (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条件

- (1) 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和5年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和5年度の未利用エネルギー活用状況、③令和5年度の再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
① 令和4年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数（単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000以上 0.425未満	70
	0.425以上 0.450未満	65
	0.450以上 0.475未満	60
	0.475以上 0.500未満	55
	0.500以上 0.525未満	50
	0.525以上 0.550未満	45
	0.550以上 0.575未満	40
	0.575以上 0.600未満	35
	0.600以上 0.625未満	30
	0.625以上 0.650未満	25
	0.650以上 0.690未満	20
	0.690以上	0
② 令和4年度の未利用エネルギー活用状況	0.675以上	10
	0%超 0.675未満	5
	活用していない	0
③ 令和4年度の再生可能エネルギー導入状況	7.50%以上	20
	5.00%以上 7.50%未満	15
	2.50%以上 5.00%未満	10
	0%超 2.50%未満	5
	活用していない	0
④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

(注) 各用語の定義は、表「各用語の定義」を参照。

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

- (2) グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を第374会計隊長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡することとする。

2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1(1)の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても、1(1)の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1(1)の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1(1)の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

4 その他

- (1) 上記は把握できる最新の状況が令和4年度である場合の例であり、実際の入札に当たっては、把握できる最新の状況を用いるものとする。
- (2) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギー導入状況の3要素は、同じ年度の実績値を使うものとする。

令和 年 月 日

分任契約担当官
陸上自衛隊帯広駐屯地
第374会計隊長 依田 誠一 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

「陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気」に係る入札に関する
競争参加資格確認書類の提出について

標記の件について、次のとおり提出します。

なお、書類の提出に当たり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

- 1 全省庁統一資格審査結果通知書の写し
- 2 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることを証明する書類の写し
- 3 付紙第1「適合証明書」(条件を満たすことを証明する書類を添付すること)
- 4 付紙第2「特定電源割当計画書」(供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料)

(担当者)

所属部署：

氏 名：

T E L：

F A X：

適合証明書

令和 年 月 日

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

下記のとおり相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開示方法	番 号
① ホームページ ②パンフレット ③チラシ ⑤ その他 ()	

2 令和 4 年度の状況

番号	項 目	自社の基準値	点 数
①	令和 4 年度 1 kWh 当たりの二酸化炭素排出係数 (単位: k g -CO ₂ /kWh)		
②	令和 4 年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和 4 年度の再生可能エネルギー導入状況		

番号	項 目	譲渡予定量	点 数
④	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

①～④の合計点数	
----------	--

注 1) 1 の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者（参入から 1 年以内）であって、電源構成の情報を開示していない者は、参入日及び開示予定時期（参入日から 1 年以内に限る）を「番号」欄に記載すること。

注 2) 2 の「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には、別添 4 により算出した値を記載すること。

注 3) 1 の開示方法（又は参入日及び開示予定時期）を明示し、かつ、2 の合計点数が 70 点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注 4) 1 及び 2 の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

上記例は、把握できる最新の状況が令和 4 年度である場合。実際の入札に当たっては、把握できる最新の状況を用いるものとする。

二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギー導入状況の 3 要素は同じ年度の実績値を使うものとする。

(一 例)

特定電源割当計画書

分任契約担当官
陸上自衛隊帯広駐屯地
第374会計隊長 依田 誠一 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

印

令和7年度に以下のとおり防衛省に電力を供給することを計画する。
また、供給元電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、防衛省に移転する計画である。

1 需要施設名等

- (1) 需要施設名
(2) 需要施設住所
(3) 契約予定電力 kW

2 供給期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
再エネ由来電力量 (kWh)【A】						
総供給電力量 (kWh)【B】						
再エネ比率 (%) 【A÷B】						

区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】							
総供給電力量 (kWh)【B】							
再エネ比率 (%) 【A÷B】							

4 供給元電源情報

供給元発電所	
発電方法	
住 所	

仕様書番号
業管第G3003号

陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気

件名	陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気				1 / 7
業務隊長	管理科長	営繕班長	電気係長	工事企画	担当
陸上自衛隊帯広駐屯地業務隊			令和 7年 1月28日		

仕 様 書

1 概 要

- (1) 件名 陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気
(2) 需要場所 北海道河東郡上士幌町字糠平
陸上自衛隊帯広駐屯地 糠平廠舎
(3) 業種及び用途 官公署(国家事務)

2 仕 様

(1) 供給電気方式等

- ア 供給電気方式 : (ア) 従量電灯C 交流単相3線式
: (イ) 低圧電力 交流3相3線式
イ 供給電圧(標準電圧) : (ア) 従量電灯C 105/210V
: (イ) 低圧電力 210V
ウ 計量電圧(標準電圧) : (ア) 従量電灯C 105/210V
: (イ) 低圧電力 210V
エ 標準周波数 : 50Hz
オ 受電方式 : 1回線受電方式
カ 蓄熱式負荷設備の有無 : 無

(2) 予定契約電力、予定使用電力量(別紙第4参照)

- ア 予定契約電力 : (ア) 従量電灯C 19kW
: (イ) 低圧電力 20kW
イ 予定使用電力量 : (ア) 従量電灯C 12,407kwh
: (イ) 低圧電力 8,140kwh

(3) 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率15%とすること。

参照: 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件<http://there100.org/going-100>

(4) 使用期間

令和7年4月1日00:00から令和8年3月31日24:00

(5) 電力量等の検針

- ア 自動検針装置 : 有り
イ 電力会社の検針方法 : 自動検針又は訪問検針
ウ 電力量計構成 : 変成器付複合計(2時間別精密級)

件 名	陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気	2 / 7
陸上自衛隊帯広駐屯地業務隊		令和 7年 1月28日

- (6) 需給地点
電力会社の施設より引込む需要場所構内第1柱に施設した区分開閉器の電源側接続点
- (7) 電気工作物の財産分界点
需給地点に同じ。
- (8) 保安上の責任分界点
需給地点に同じ。
- (9) 使用電力量等の通知方法及び電力量計への表示方法
 ア 1ヶ月分の電力使用量等を、翌月初旬に速やかに官側に通知するものとし通知時期は需給開始前に官側と協議し決定するものとする。
 イ 通知様式は別紙第5及び別紙第6を原則とするが、需給契約内容により使用日・時間帯で契約単価に相違がある場合は、官側と協議し各単位毎の内訳数量を明記可能な様式に変更するものとする。
 ウ 上記の通知を受けた使用電力量について電力量計をもって官側が検査する。その際、通知文書内に記載されている各電力量を表示するよう電力量計を設定するものとする。
 エ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面(別紙第7参照、様式随意)で提出するものとする。

3 その他

- (1) 使用期間中の力率は100%を保持する予定である。
- (2) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特になし。
- (3) 各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、当該地域の一般電気事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件(基本契約要綱)によるものとする。
- (4) 官側敷地内外での事故時や官側の都合による電気工事の実施時等の連絡体制を明記した連絡体制表を官側に提出するものとする。
- (5) その他この仕様書に定めのない事項については、官側の指示に従うものとする。

件名	陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気	3 / 7
陸上自衛隊帯広駐屯地業務隊	令和 7年 1月28日	

月別予定使用電力量

(単位：kWh)

年	月	予定使用電力量		備 考
		従量電灯C	低圧電力	
令和 7 年	4 月分	747	422	
令和 7 年	5 月分	498	7	
令和 7 年	6 月分	387	1	
令和 7 年	7 月分	398	1	
令和 7 年	8 月分	490	11	
令和 7 年	9 月分	467	3	
令和 7 年	10 月分	441	35	
令和 7 年	11 月分	1,027	1,046	
令和 7 年	12 月分	1,626	3,616	
令和 8 年	1 月分	2,166	1,488	
令和 8 年	2 月分	2,580	873	
令和 8 年	3 月分	1,580	637	
	計	12,407	8,140	

件 名	陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気	4 / 7
陸上自衛隊帯広駐屯地業務隊		令和 7 年 1 月 2 8 日

電気使用量について（令和 年 月分）

契約電力量	kW
-------	----

使用期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
------	---------------------

計器	全日	最大	有効	無効
当月(外)指示数				
前月(外)指示数				
差引				
乗率	×240	×240	×240	×240
修正率				
使用量	kWh	kW	kWh	kvarh

燃料費調整単価	円
---------	---

月間力率	%
------	---

件名	陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気	5 / 7
陸上自衛隊帯広駐屯地業務隊		令和 7年 1月28日

電気料金計算書（令和 年 月分）

○使用実績

使用期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
契約電力量		kW
使用電力量		kWh
最大電力		kW
力率		%

○電気料金

	単価	料金適用電力	力率修正	料金
基本料金	円×	kW	×(185%-力率)	円
電力量料金	円×	kWh		円
燃料費調整額	円×	kWh		円
小計				円
消費税相当額				円
請求金額				円

払込期限	年 月 日
------	-------

件名	陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気	6 / 7
陸上自衛隊帯広駐屯地業務隊		令和 7年 1月28日

特定電源割当証明書（令和 年度）

令和 年度 以下の通り防衛省に電力を供給したことをここに証する。
 また、供給元電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、防衛省に移転した事、及びいかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

- (1) お客様番号
 (2) 需要施設名
 (3) 需要施設住所
 (4) 契約電力 kW

2 供給期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報

区分	月	月	月	月	月	月
再エネ由来電力量 (kWh) 【A】						
総供給電力量 (kWh) 【B】						
再エネ比率 (%) 【A ÷ B】						

4 供給元電源情報

供給元発電所	
発電方法	
住 所	

件 名	陸上自衛隊糠平廠舎で使用する電気	7 / 7
陸上自衛隊帯広駐屯地業務隊		令和 7年 1月28日